

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.5.30 第 177 回国会第 5 号

5 月 30 日（月）第 5 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災復興の基本方針及び組織に関する法律案、地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件、内閣法及び内閣府設置法の一部を改正する法律案及び東日本大震災復興基本再生基本法案の審査のため、福島県、宮城県及び岩手県に派遣された委員を代表して、黄川田委員長から報告を聴取しました。

2 東日本大震災復興の基本方針及び組織に関する法律案（内閣提出第 70 号）

地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、承認第 5 号）
内閣法及び内閣府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 71 号）

東日本大震災復興再生基本法案（石破茂君外 4 名提出、衆法第 8 号）

- ・片山総務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本国務大臣（防災担当）、枝野国務大臣（内閣官房長官）、自見国務大臣、東内閣府副大臣、伴野外務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、逢坂総務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人並びに提出者石田真敏君（自民）、齋藤健君（自民）及び橘慶一郎君（自民）並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長 班 目 春 樹 君

（質疑者及び主な質疑内容）

長 島 忠 美君（自民）

- ・熱中症になりやすい高齢者が体育館等に避難しており、避難所の暑さ対策が必要である。また、応急仮設住宅に入居するまで一時的にホテル等への避難することも必要である。これらの問題に対しどのような対策をしているか細川厚生労働大臣に伺いたい。
- ・応急仮設住宅の建設について、遅延原因とその促進策について大畠国土交通大臣に伺いたい。
- ・被災農地や商店の再生には被災地方自治体の使い勝手のよい「基金」という制度の創設が必要と考えるが、枝野内閣官房長官の見解を伺いたい。

伊 東 良 孝君（自民）

- ・東京電力協力企業の作業員が、将来がんや白血病になっても補償をしない旨の誓約書があることを承知しているのか。
- ・放射性廃棄物の処理費用については、国と東京電力以外の電力会社も新たな機構を作って責任を負うという考えなのか。また、その管理・保管については、誰が責任を負っていくのか。
- ・原発の敷地外の放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理や廃炉について工程を示す必要があると考えるが、海江田経済産業大臣の見解を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・「福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」（閣議決定 5 月 24 日）は、国家行政組織法第 3 条に基づく組織にすべきと考えるが、枝野官房長官及び自民党の見解を伺いたい。
- ・被災者生活再建支援金を迅速に支給するため、（財）都道府県会館の人員が増員されたが、国はその事務費を補填すべきではないか松本防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・公明党案の「東日本大震災基本法案」の基本理念の中で、「女性、子ども、障がい者等多様な社会的立場からの意見の反映されるよう、最大限の配慮」について言及しているが、枝野官房長官及び自民党の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・津波により被災した沿岸地域は高齢率が高いという特徴を踏まえ、復興の道筋をどうすべきと考えるか。また、意欲のある高齢者が漁業を再開できるよう、政府が支援すべきではないか。
- ・被災事業者が事業再開のため新規借入れを金融機関に申し入れた場合、旧債務のあることを理由に融資を断られないよう、金融庁が指導すべきではないか。
- ・二重ローン解消のための施策の予算を第 2 次補正予算に盛り込むべきではないか。

服部良一君(社民)

- ・発電用原子炉施設に関する安全設計審査指針・耐震設計審査指針の見直しを行う予定はあるか、また、いつまでに見直すのか。
- ・定期点検中の原子力発電所について、事故の収束と徹底検証及び安全対策の実施がなされるまでは再稼働すべきではないと考えるが、どうか。
- ・浜岡原子力発電所は東海地震の震源域の真上という危険地帯に位置していることから、廃炉にすべきと考えるが、どうか。

柿澤未途君(みんな)

- ・政府は、津波により水没した土地において、一部の住民が避難所から出て、自宅に戻っている現状を把握しているのか。
- ・政府は、水没した土地を買い上げ、または借り上げる施策を検討しているのか。
- ・夏場の電力不足への節電対策として、企業が持つ「埋蔵電力」を活用することが肝要であると考え、海江田経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・

井上信治君(自民)

- ・自民党提出の復興基本法案には財源措置や復興再生基本計画の策定など、政府案で措置されていない事項が盛り込まれているが、政府案に取り入れることについて枝野官房長官の見解を伺いたい。
- ・政府案にある復興庁の権限は、復興のための施策の企画・立案から総合調整までであるが、実施まで含めることについて枝野官房長官の見解を伺いたい。
- ・政府が内閣法の改正により閣僚を3名増員することについて、目的、職務内容、期間を明記すべきであると考え、枝野官房長官の見解を伺いたい。

小泉進次郎君(自民)

- ・第1次補正予算で措置されたがれきの処理費用が、実際には被災地の市町村まで費用が届いていない。市町村に処理費用が早急に行き渡るよう国として対策をとる必要があるのではないか。
- ・現在2,389億円もの義援金が集まっているにもかかわらず、その10分の1程度しか配分されていないが、遅れている理由について細川厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災では義援金の配分は一律10万円としたが、今回は住宅の損壊程度により支給額に差をつけているため配分が遅れている。第2次配分については、一律配分にすべきと考えるが、細川厚生労働大臣の見解を伺

いたい。

郡和子君(民主)

- ・被災地の避難所となっている学校施設の調理実習室が使用目的が違うとして使用不可となっている事例について、高木文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・補助事業として被災地の学校内に診療所や介護施設などを設置し複合的な教育施設を作るという考え方について、高木文部科学大臣及び岡本厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・速やかな安否確認などのため、支援者に対する災害時要援護者の個人情報開示のルールを作る必要があるのではないか。

谷田川元君(民主)

- ・福島第一原子力発電所事故による被災者への損害賠償金について政府による立替え払い制度の創設が必要と考えるが枝野内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・液状化により敷地の地盤沈下が起きた住家にも被害認定基準を適用できるようにする必要があるのではないかと。
- ・復興のための事業を優先して行えるよう、市町村合併特例事業の実施期限を延長する必要があるのではないかと。

中野渡詔子君(民主)

- ・福島第一原子力発電所事故により農産物等が海外において風評被害を受けている。今後どのような支援、対策を行っていくか政府の対応を伺いたい。
- ・ハワイ沖で実習する水産高校生が米国から放射線についての証明書を求められているが、生徒に負担をかけないように政府としての支援策を伺いたい。
- ・原発からの避難道路を国が主導して建設、整備する必要があると考えるが、大畠国土交通大臣の見解を伺いたい。